

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単 独・国庫 補助	担当部	担当課	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付 金充当額		
1	地方単 独	総務部	給与労務 課	新型コロナウイルス 対応にかかる職 員の時間外勤務 手当、特殊勤務手 当	新型コロナウイルス感染症か ら住民の生命・健康を保護す るための業務に従事した職 員に対して特殊勤務手当を 支給する。	R2.7	R3.3	3,401,000	3,401,000	・特例としての防疫手当(特殊勤務手 当)	新型コロナウイルス感染症患者の救 急搬送及び新型コロナウイルス感 染症による死亡者の火葬を適切に実施 することができた。
2	地方単 独	総務部	看護専門 学校	遠隔・オンライン学 習の環境整備、 GIGAスクール構 想への支援事業	新型コロナウイルス感染症拡 大により、看護専門学校 の学生が学校で対面式の授 業を受けることが困難にな ったため、学生の学習機会 確保の観点からZoomを利 用してオンライン授業を行 う。	R2.6	R3.3	330,000	330,000	・ウェブ会議システム使用料	オンラインでの授業実施が可 能となったことから、コ ロナ禍の中、学生の学 習機会を確保することが できた。
3	地方単 独	子ども未 来部	子ども家 庭支援セ ンター	子ども家庭支援セ ンター事業	子ども食堂事業を運 営する団体が、新型コ ロナウイルス感染症の影 響による学校の休校期 間中等に子どもの食の 支援のため児童への弁 当等の提供を月に2回 以上実施する事業に 対し、子ども向けの 弁当の提供にかかる 費用の一部を助成し、 地域の中で子ども たちを見守り、育 ちを支援する。	R2.5	R2.8	1,089,530	1,089,530	・子育て支援グル ープ活動促進事業 助成金(子ども食 堂運営事業に対 する助成):8団 体 ・実施回数:延べ 61回 ・子どもの食提供 数:2,643食	子ども食堂事業を運 営する団体に助成 することで、新型 コロナウイルス感 染症の影響による 学校の休校期間 中等に、地域の中 で子どもたちを見 守り、育ちを支援 できた。
4	地方単 独	健康福祉 部	介護保険 課	介護サービス継続 支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の 濃厚接触者等に該当した高 齢者に訪問介護・訪問看護 を提供する事業者に対し、 介護サービス継続支援事業 補助金を交付することにより、 介護保険サービス事業者の 事業の継続の支援を行うと ともに、高齢者の在宅生活 の維持を図る。	R2.8	R3.3	166,000	166,000	・介護サービス 継続支援事業補 助金申請事業所 4事業所	訪問介護・看護を 提供する事業所 に対し、補助金を 交付することによ り、事業の継続 及び高齢者の在 宅生活の維持を 図ることができ た。
5	地方単 独	健康福祉 部	障害福祉 課	障害(がい)福祉 サービス継続支 援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の 濃厚接触者等に該当した通 所サービス等の利用者に居 宅介護や重度訪問介護等の サービスを提供する事業者 に対し、障害(がい)福祉サ ービス継続支援事業補助金 を交付することにより、障 害福祉サービス事業者の 事業の継続の支援を行うと ともに、障害福祉サ ービス利用者の 在宅生活の維持 を図る。	R2.12	R3.3	46,000	46,000	補助実績 ・法人:2事業所 ・延べ対象人数: 5人	新型コロナウイルス の感染疑いのある 利用者に対し、 支援を行ったこ とを評価するこ とで、利用者 が必要なサ ービスを受け られる体制を 確保すると ともに、事業 所の事業継続 の支援にも つなげた。
6	地方単 独	都市安全 部	総合防災 課	新型コロナウイ ルス感染症にか かるマスク確保	新型コロナウイルス感染症 対策としてマスクを 購入し確保する。	R2.4	R2.5	13,200,000	13,200,000	マスク300,000 枚	感染症対策の強 化を図ることが できた。
7	地方単 独	都市安全 部	総合防災 課	新型コロナウイ ルス感染症にか かる災害時避難 所用間仕切り用 品	コロナ禍において 災害が発生し、 避難所を開設した 際、避難者同士の 密を避け、感染 防止対策のため の間仕切り用品 を購入する。	R2.6	R2.9	1,173,700	1,173,700	・間仕切りテ ント 22セット ・段ボール間 仕切り 132 セット	避難所での感 染症対策の強 化を図ることが できた。
8	地方単 独	産業文化 部	商工勤労 課	宝塚市新業態 開拓等推進事 業補助金	新型コロナウイルス感染症に よる大きな影響が出ている 市内事業者の打開策として、 また、喫緊の新型コ ロナウイルス感染症 拡大防止やコ ロナ禍後の変 容が想定される 社会への適 合に向け、予 算の範囲内 において新 業態を開拓 する市内 事業者を 支援する ことで、 市内事 業者の 売上回 復、市 中の感 染症 拡大 防止に 資する ことを 目的と する。	R2.6	R3.3	18,481,099	18,481,099	①必要な備 品等の購 入に係る 費用への 補助 48 件 ②コンサル ティング を受ける 費用への 補助(① との併用) 2件 ③多くの 事業者が 利用できる システム 構築に係 る費用へ の補助(① ・②併 用) 4件 ④プロモ ーション 等支援推 進補助 1 件	新型コロナウイルス 感染症の影響 により、基 大な影響が 出ている市 内事業者の 打開策とし て、また、 喫緊の新型 コロナウイ ルス感染症 拡大防止 やコ ロ ナ 禍 後 の 変 容 が 想 定 さ れ る 社 会 へ の 適 合 に 向 け、 予 算 の 範 圍 内 に お い て 新 業 態 を 開 拓 す る 市 内 事 業 者 を 支 援 す る こ と で、 市 内 事 業 者 の 売 上 回 復、 市 中 の 感 染 症 拡 大 防 止 に 寄 与 し た。
9	地方単 独	産業文化 部	商工勤労 課	休業要請事 業者経営 継続支援 事業	新型コロナウイルス感染症 拡大に伴う緊急事態措置 により、兵庫県が行った 施設の使用停止や時間短 縮の要請に応じた中 小法人・個人事業主 を対象に、国の持 続化給付金に加え、 その事業を支 えるための支援 金を県・市が 協同して支給 する。	R2.5	R2.12	75,650,000	75,650,000	・休業要請事 業者経営継続 支援金 634 件	新型コロナウイルス 感染症拡大に 伴う緊急事態 措置により、 兵庫県が行 った施設 の使用停止 や時間短縮 の要請に 応じた中 小法人・ 個人事業 主を対象 に、国の 持続化給 付金に加 え、その 事業を支 えるた めの支 援金を 県・市 が協同 して支 給するこ とで、市 内事 業者の 経営 継続に 寄与し た。
10	地方単 独	産業文化 部	商工勤労 課	宝塚市新冠 型コロナウイ ルス感染症 対策事業所 等賃料補助 事業	新型コロナウイルス感染症 拡大により、売 上高が20% 以上減少した 個人事業主 かつセーフ ティネット 保証5号 対象業種 の事業者 に対し、 その経済 的負担 軽減を 図るこ とを 目的と して、1 ヵ月分 の賃料 (上限 10万円 または 複数の 場合上 限20万 円)を 補助金 として 支給す る。	R2.5	R2.9	74,018,729	74,018,729	・新型コロナ ウイルス感 染症対策 事業所等 賃料補助 金 867 件	新型コロナウイルス 感染症拡大 により、売 上高が 減少し た個人 事業主 に対し、 1ヵ月 分の賃 料を補 助する こと で、そ の経済 的負担 軽減を 図るこ と が でき た。
11	地方単 独	産業文化 部	商工勤労 課	商店街お買 物券・ポ イントシ ール事業 補助金	新型コロナウイルス感染症 拡大の収束後 における地 域商業の 活性化を 図るた め、商 店街等 が取り 組む期 間限定 のプレ ミアム 付商品 券の発 行やポ イント シール 事業を 支援す る。	R2.9	R3.3	14,496,853	14,496,853	商店街お買 物券・ポ イントシ ール事 業補助 金 8件 (8団 体)	商店街等が 取り組む 期間限定 のプレ ミアム 付商品 券の発 行やポ イント シール 事業を 支援す ること で、新 型コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 拡 大 の 影 響 に よ り 落 ち 込 ん だ 地 域 商 業 の 活 性 化 を 図 る こ と が でき た。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単 独・国庫 補助	担当部	担当課	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付 金充当額		
12	地方単 独	産業文化 部	農政課	美しい村づくり資 金利子補給金	新型コロナウイルス感染症の 感染拡大により影響を受け た農業者に対して、経営維持 に必要な資金の利子補給等 を行い、貸付利率の無利子 化等を図り、経営支援を行 う。	R2.7	R3.3	0	0	実績なし	実績なし
13	地方単 独	消防本部	消防総務 課	消防救急事業	新型コロナウイルス感染症が 拡大する中でも消防救急体 制を維持するため、救急隊員 の感染防止及び他への感染 拡大の防止に必要な消耗品 (感染防止衣・マスク・手袋・ 消毒薬等)及び車両等を消 毒するための機器等を購入 する。	R2.6	R3.3	3,851,364	3,851,364	・ラリゲアルチューブ 9本 ・人工鼻フィルタ 50個 ・感染防止用ゴーグル曇り止め 20本 ・非接触型体温計 8台 ・オゾン生成器空気処理剤 8個 ・オゾン生成器UVランプ 8個 ・オゾン生成器分解剤カートリッジ 7 個 ・オゾン生成器濃度計 1本 ・フェイスマスク中濃度成人用 30個 ・フェイスマスク高濃度成人用 20個 ・全身感染防止衣 100着 ・マスク 20,000枚 ・手袋 126,000枚 ・消毒液 70L	現場活動時における感染防止衣、マ スク及び手袋等の使用、活動後にお ける各種消毒により感染拡大防止を 図ることができた。
14	地方単 独	学校教育 部	教育研究 課	臨時休業中におけ る公立学校情報機 器コンテンツ事業 費	GIGA用タブレット端末に学習 コンテンツを導入する。オンラ インだけでなく、オフラインで も利用することができ、臨時 休校等が発生した場合にお いても、一定の学びを提供す るためのもの。	R3.1	R3.3	110,985,600	110,985,600	・デジタルドリル 17,420アカウント(小 学校12校・中学校24校・特別支援学校 1校 全37校)	GIGA用タブレット端末にデジタルドリ ルを導入したことで、臨時休校時にお ける学びの提供に寄与することがで きた。
15	地方単 独	学校教育 部	教育研究 課	臨時休業中におけ るタブレット導入	GIGA用タブレット端末の導入 に伴い、これまでの教育総合 センターに集約してインター ネット接続する方式では、 GIGAスクール構想が求める 速度及び安定性が実現でき ないことから、各拠点(小 ・中・特別支援学校)から直接 インターネット接続するた めの拠点を整備する。	R3.1	R3.3	21,067,200	21,067,200	各拠点からインターネット接続できる ためのルータ等の環境整備の実施。 (整備場所) 小学校24校 中学校12校 特別支援学校1校	GIGA用タブレット端末の導入にあたり、 これまでの集約型のインターネット 接続から、各拠点からのローカルプレ イクアウトの方式に見直したことで、よ り高速で安定したICT環境を整備する ことができた。
16	地方単 独	企画経営 部	情報政策 課	テレワークシス テム整備事業	新型コロナウイルス感染拡大 防止のため、職員のテレワ ーク環境を整備し、業務効率を 維持しながら職場の人口密 度を抑える。	R2.10	R3.3	274,670	274,670	・WEB会議及びテレワークシステム対 応のためのFW設定変更 1式 ・モバイルルータ 5台 ・テレワーク利用可能者 約400名	職員のテレワーク環境を整備すること で、業務効率を維持しながら職場の 人口密度を抑えることができた。
17	地方単 独	企画経営 部	情報政策 課	庁内無線LAN構 築事業	新型コロナウイルス感染拡大 防止のため、庁内無線LAN 環境を整備し、執務可能な場 所を増やすことで、3密を回 避しながら行政事務・活動を 継続する。	R2.11	R3.3	19,485,983	19,485,983	・庁内無線化のためのサーバ機器等 1式	庁内の全執務室に無線LAN環境を整 備し、執務可能な場所を増やすこと で、3密を回避しながら行政事務・活動 を継続することができた。
18	地方単 独	企画経営 部	情報政策 課	WEB会議シス テム整備事業	新型コロナウイルス感染拡大 防止のため、WEB会議シス テムを整備し、3密を回避しな がら行政事務・活動を継続す る。	R2.8	R3.3	14,407,861	14,407,861	・WEBカメラ 300台 ・iPad 20台 ・スピーカーフォン 8台 ・大型モニター 14台 等	WEB会議システムを整備、また全部署 にWEBカメラを配布し自席でのWEB会 議を可能にすることで、3密を回避し ながら行政事務・活動を継続するこ うできた。
19	地方単 独	企画経営 部	広報課	広報たからづか臨 時号発行事業	令和2年5月14日臨時号で は、特別定額給付金を始めと した公的な支援策などをお知 らせする内容について、令和 3年3月15日号ではにワクチ ン接種事業について広報臨 時号を制作し、市内全戸・事 業所に配布するもの。	R2.5	R3.3	3,031,572	3,031,572	広報たからづか臨時号発行 2回 ・令和2年5月14日臨時号 ・令和3年3月15日臨時号	特別定額給付金などの支援策、及び ワクチン接種情報について、市民へ の周知を図ることができた。
20	地方単 独	市民交流 部	窓口サー ビス課	総合窓口化推進 事業	死亡に係る手続き(おくやみ 手続き)において来庁前に必 要な手続き等を確認できるシ ステム(手続きガイド)を導入 することで来庁機会を低減さ せるとともに、来庁された場 合であっても飛沫感染防止 の観点からパーティションを 設けることで新型コロナウ イルスの感染拡大防止を図 る。	R2.10	R3.3	574,145	574,145	・パーティション購入:19台 ・手続きガイド使用:R2.12月~R3.3月 の4ヵ月	・窓口にパーティションを設置するこ とで、飛沫感染防止を図ることがで きた。 ・死亡に係る手続きについて、来庁し なくてもWEBで確認できるシステム(手 続きガイド)を導入することで、来庁者 を減らし、新型コロナウイルスの感染 拡大防止を図ることができた。
21	地方単 独	市民交流 部	市民協働 推進課	感染拡大防止の ための備品購入	新型コロナウイルス感染症拡 大防止のため、コミュニティ 施設に係る指定管理施設 (地域利用施設、共同利用施 設等33施設)で使用する体温 測定器等を購入する。	R2.8	R3.2	1,194,534	1,194,534	【地域利用施設】 ・サーモグラフィー 3台 ・非接触型体温計 6台 ・消毒液 9館分 【共同利用施設】 ・非接触型体温計 24台 ・消毒液 24館分	コミュニティ施設に係る指定管理施設 (地域利用施設、共同利用施設等33 施設)の出入口に体温測定器等を設 置することで施設利用者の感染拡大 防止につながった。
22	地方単 独	総務部	看護専門 学校	遠隔・オンライン学 習の環境整備、 GIGAスクール構 想への支援事業	新型コロナウイルス感染拡大 の防止を図るとともに、看護 専門学校でのオンライン授業 の質を高めるため、Web会議 システムに係る操作説明を受 ける。	R2.6	R2.7	99,990	99,990	Web会議システム操作説明手数料	教員がオンライン授業を実施する際 に不安、疑問に思っていたことにつ いて説明を受けることで、オンライ ン授業の質を高めることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単 独・国庫 補助	担当部	担当課	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付 金充当額		
23	地方単 独	都市安全 部	総合防災 課	新型コロナウイルス 感染症にかかる 避難所用品	コロナ禍において災害が発生し、避難所を開設した際の避難所内での新型コロナウイルス感染症防止対策のための物品を購入する。	R2.5	R3.3	9,328,289	9,328,289	・間仕切りテント 279基 ・非接触型体温計 154個 ・フェイスシールド 4,400枚 ・スリッパ 4,165足 ・弾性ストッキング 1,290足 ・使い捨てグローブ 17,200枚 ・アクリルパーテーション 22枚 ・避難所用ベット 100基	避難所での感染症対策の強化を図ることができた。
24	地方単 独	都市安全 部	道路政策 課	公共交通(バス)応 援事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内で路線定期運行を行う民営の路線バス事業者に対し、感染症予防及び事業継続のための取組等について市内運行系統数に応じて支援することで、公共交通の継続及び市民生活の維持を図る。	R3.2	R3.3	22,617,000	22,617,000	・路線バス運行継続支援金 3件	感染症予防及び事業継続のための取組等について支援し、もって市民の公共交通の継続を図り、市民生活を維持した。
25	地方単 独	健康福祉 部	高齢福祉 課	公共的空間安全・ 安心確保事業	市立老人福祉センター及び市立総合福祉センターでの新型コロナウイルス感染症防止対策のため、来館者の体温測定に使用するサーモグラフィ及び非接触型体温計を購入する。	R2.6	R2.10	526,680	526,680	・サーモグラフィ 2台 ・非接触型体温計 2台	施設の出入口にサーモグラフィを設置し、非接触型体温計を利用することで施設利用者の感染拡大防止につながった。
26	地方単 独	健康福祉 部	高齢福祉 課	公共的空間安全・ 安心確保事業	市立養護老人ホームでの新型コロナウイルス感染症防止対策のため、入所者が外部者とオンラインで面会するための備品(タブレット)を購入する。	R2.7	R2.8	38,280	38,280	・タブレット 1台	入所者が外部者とタブレットを用いてオンラインで面会することで、入所者の感染拡大防止につながった。
27	地方単 独	健康福祉 部	高齢福祉 課	民生委員活動事 業	コロナ禍においても民生・児童委員が新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動を継続できるよう、感染症対策のための消耗品(マスク・除菌ハンドジェル・手指消毒液等)を購入し支給する。	R2.7	R3.3	1,706,595	1,706,595	・マスク 28,500枚 ・消毒液 1ℓ×35本 等	コロナ禍においても新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、民生・児童委員の活動を継続することができた。
28	地方単 独	健康福祉 部	高齢福祉 課	福祉総務事業	保護司会会員や市が実施する各種会議の出席者に対し、新型コロナウイルス感染症対策として消耗品(マスク・携帯用消毒液等)を購入する。	R2.7	R2.11	244,970	244,970	・マスク 2,700枚 ・非接触型体温計 5本 ・携帯用消毒液 100ml×120本	コロナ禍においても新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、保護司活動や保護司会の活動を継続することができた。
29	地方単 独	健康福祉 部	高齢福祉 課	高齢者タクシー事 業者等協力金	高齢者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく外出できるよう、交通手段として重要なタクシー事業者に継続的・安定的に交通手段としての責を担っていただくため協力金を支給する。	R2.8	R3.3	4,396,858	3,719,458	協力金支払実績 【高齢者運賃助成事業】67事業者 ・一般型車両での助成券利用 1枚当たり60円・・・57,561枚 ・福祉車両での助成券利用 1枚当たり120円・・・1,098枚 【福祉タクシー事業】25事業者 ・福祉タクシー料金助成事業契約業者 1枚当たり60円 823枚 ・リフト付タクシー料金助成事業契約 業者 1枚当たり120円 619枚	協力金を支給したことで、交通手段として重要なタクシー事業者の方々に安定した交通手段としての責を引き続き担っていただくことができた。
30	地方単 独	健康福祉 部	介護保険 課	介護サービス事業 所における感染拡 大防止事業	介護サービス事業所が、新型コロナウイルス感染拡大防止に要した経費(防護服、マスク、消毒液、フェイスシールド等の衛生用品購入費用、防護機能付車両への改造費、その他感染拡大防止に資するもの)について補助金を交付し、介護サービス事業所の事業実施の支援を行う。	R2.9	R3.3	11,094,800	11,094,800	・感染拡大防止事業補助金 申請事業所 116事業所	感染拡大防止に資する物品の購入等を補助することで、事業所及び利用者の安全・安心なサービス提供の実施の支援を行うことができた。
31	地方単 独	健康福祉 部	健康推進 課	健康センター管理 運営事業	健康センターで実施する乳幼児健診での発熱者をスクリーニングし、新型コロナウイルス感染拡大防止を行うため非接触型体温計を購入するとともに、無症状感染者からの感染防止のため健診会場にクリーンパーテーションを設置する。	R2.6	R3.3	809,600	809,600	・非接触型体温計 6台 ・クリーンパーテーション 5台	乳幼児健診の受診者および従事スタッフの検温に非接触型体温計を使用することで、感染拡大防止につながった。 乳幼児健診の診察室等にクリーンパーテーションを設置することで、感染防止を図ることができた。
32	地方単 独	健康福祉 部	健康推進 課	乳幼児健康診査 事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、10か月児健診について、集団健診から個別健診に変更して実施するとともに、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査について、集団健診で少人数制・予約制に変更し、1回あたり医師2名で受診者80人から、1回あたり医師1名20人又は医師2名40人の体制に変更して実施する。その他、健診回数増による心理士を増員するとともに、感染防護具として、フェイスシールド、グローブ、消毒用アルコール、マスク等を購入する。	R2.4	R3.3	13,141,288	13,141,288	・10か月児個別健診受診者 1,550人 ・1歳6か月児健診および3歳児健診の委託回数を従来の59回から126回に増 ・1歳6か月児健診と3歳児健診に従事する心理士を1人増 ・フェイスシールド、消毒用アルコール、従事者用マスクを購入 ・個別健診健診結果送付用のレターバック 588枚	10か月児健診を個別健診として実施小児科医療機関に委託して実施することで、感染拡大防止を図ることができた。 また、1歳6か月児健診と3歳児健診は、少人数予約制で回数を増やして実施したほか、手指消毒や物品の消毒、フェイスシールドを使用することで、感染拡大防止を図ることができた。
33	地方単 独	健康福祉 部	健康推進 課	休日応急診療所 事業	休日応急診療所における新型コロナウイルス感染症対策のため、クリーンパーテーションを設置する。	R2.8	R2.11	585,200	585,200	・クリーンパーテーション 4台	クリーンパーテーション4台を2部屋ある診察室に各2台設置することで、休日応急診療所内での感染拡大を防止することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単 独・国庫 補助	担当部	担当課	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付 金充当額		
34	地方単 独	健康福祉 部	健康推進 課	休日応急診療所、 歯科応急診療所 における防護具購 入と緊急(再流行) 時における救急医 療機関向け防護 服の確保	令和2年に新型コロナウイルス感染症の流行により医療用防護服の流通が枯渇したことを受け、再流行時における本市救急医療提供体制を維持するために防護服の備蓄を確保する。	R2.8	R3.3	792,000	792,000	・防護服 1800枚	市内の医療機関でクラスターが発生した際に一部(300枚)を提供することで、医療機関内での感染症拡大防止及び救急医療提供体制の維持を図ることができた。
35	地方単 独	健康福祉 部	健康推進 課	妊婦特別支援給 付金	新型コロナウイルス感染予防に特に気を遣う妊婦に対し、衛生用品の購入や外出時のタクシー利用などに役立てていただくことを目的に1万円の給付金を支給する。 対象は国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に妊娠を継続している方及び令和3年3月末までに妊娠届出をした方で、同期限までに妊婦健康診査の受診を確認できた者。	R2.8	R3.3	21,960,662	20,260,662	・妊婦(国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に妊娠を継続している者及び令和3年3月末までに妊娠届出をした者で、妊婦健康診査の受診を確認できる者) 1,955名	妊婦の感染予防対策(マスクなどの衛生用品の購入や妊婦健診受診の際のタクシー利用など)に寄与した。
36	地方単 独	健康福祉 部	障害福祉 課	障害福祉サービ ス事業所等感染 拡大防止事業補 助金	障害福祉サービスの提供事業所に対し、衛生用品等の購入費用やリモート支援に要する通信設備費など、要綱に規定する感染症対策に関する費用について補助を行う。	R2.10	R3.3	13,024,649	13,024,649	補助実績 ・法人:74事業所	サービス提供事業所に対し、感染拡大防止に要した経費(衛生用品やリモートのためのIC機器の購入費用、車両の購入費等)を一部補助することで、利用者や職員の感染防止及び事業の継続を支援することができた。
37	地方単 独	健康福祉 部	障害福祉 課	福祉タクシー事 業者等協力金給 付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、重度障害(がいの)児者の交通手段として貢献している各タクシー事業者へ継続的かつ安定した乗車協力を促すための協力金を給付する。	R2.8	R3.3	3,241,218	2,847,858	【福祉タクシー事業】97事業者 ・福祉タクシー料金助成事業契約業者 1枚当たり60円 29,790枚 ・リフト付タクシー料金助成事業契約 業者 1枚当たり120円 11,934枚	協力金を支給したことで、交通手段として重要なタクシー事業者の方々に安定した交通手段としての責を引き続き担っていただくことができた。
38	地方単 独	子ども未 来部	保育事業 課	宝塚市指定保 育所助成金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「3密」状態の起こりやすい指定保育所の利用者数を減らすことを目的として、利用自粛の協力を促すため保育料を日割りにより減免する。当該減免分については、施設の減収となることから指定保育所助成金に上乘せして支給することで、指定保育所の事業継続を支援する。	R2.5	R3.3	3,746,800	3,746,800	減免対象者数 合計延べ人数268人 (月別内訳) 4月93人 5月89人 6月85人 2月1人	「3密」状態の起こりやすい指定保育所の利用者数を減らすことで、感染拡大防止を図ることができた。
39	地方単 独	子ども未 来部	保育事業 課	宝塚市指定保 育所助成金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「3密」状態の起こりやすい指定保育所の利用者数を減らすことを目的として利用自粛要請を行ったことに伴い、新規入所児童数が前年度に比べて大きく減少することとなったため、指定保育所の事業継続を支援する観点から4月～6月の助成金と保育料の収入合計について前年度との差額を運営支援金として助成する。	R2.7	R2.8	19,918,800	19,918,800	・事業継続に係る助成金 8件	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、指定保育所において利用自粛期間を設けた。それに伴い、新規入所児童数が前年度に比べて大きく減少することになり、指定保育所の収入も大幅に減となった。4月～6月の助成金と保育料の収入合計と前年度の差額を運営支援金として助成することで、指定保育所の事業継続を支援することができた。
40	地方単 独	環境部	環境政策 課	西谷地区生活排 水対策助成金の 臨時増額	新型コロナウイルス感染症により、市民生活が甚大な影響を受けていることから、その支援のため、西谷地区における合併処理浄化槽の維持管理に係る費用の助成金を臨時的に増額する。	R3.1	R3.3	1,686,036	1,686,036	・合併処理浄化槽維持管理費助成金 臨時増額件数 723件	下水道の整備されていない区域において、適正な生活排水処理に寄与する合併処理浄化槽の維持管理費用に対して助成することで、市民生活の一助とすることができた。
41	地方単 独	環境部	業務課	塵芥収集事業	一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活ができる環境を維持するため、収集業務従事職員の感染防止及び感染拡大防止に必要な消耗品(マスク・ゴム手袋・手指消毒剤等)を購入する。	R2.8	R2.10	435,468	435,468	・ストレッチマスクEF(50枚入)260箱 ・一般作業用 抗菌・防臭加工裏地付 ゴム手袋(10双入) 15袋 各収集車両に常備 ・アルコール手指消毒剤 ・アルポナス(12本 12) 3箱 ・詰め替え用(4本 40)4箱	収集時にマスク・ゴム手袋の着用、収集車各車にアルコール消毒剤を常備し収集時の手指の消毒及び車内の消毒を行う事により、感染対策が徹底でき、ごみ収集従事者の感染拡大防止と安全な業務運営に寄与した。
42	地方単 独	産業文化 部	商工勤労 課	市内店舗キャ ッシュレスポ イント還元事 業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、消費の大幅な落ち込みの影響を受けた市内店舗の販売促進を図るため、市が委託事業者を介しキャッシュレス決済事業者と連携し、市内の対象店舗にてキャッシュレス決済サービスを利用して決済した場合、25%のプレミアムポイント還元(1回あたり上限5,000円、期間内上限25,000円分相当)を実施する。	R2.7	R2.12	151,607,184	151,607,184	市内の対象店舗にてPayPayを利用し て決済した場合、25%のプレミアムポ イント還元(1回あたり上限5,000円、期 間内上限25,000円分相当)を実施。 ・ポイント還元付与額 142,614,827円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、消費の大幅な落ち込みの影響を受けた市内店舗の販売促進を図ることができた。
43	地方単 独	産業文化 部	農政課	園芸振興事業	宝塚園芸振興センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、来場者への検温を円滑且つ適切に実施できる体表面温度監視カメラシステムを購入する。	R2.7	R2.10	1,237,500	1,237,500	・体表面温度監視カメラシステム 5台	宝塚園芸振興センターの出入口等に5台の体表面温度監視カメラシステムを設置することで施設利用者の感染拡大防止につながった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単 独・国庫 補助	担当部	担当課	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付 金充当額		
44	地方単 独	産業文化 部	農政課	農業振興施設管 理事業	農業振興施設における新型 コロナウイルス感染拡大防止 対策として、来場者への検温 を円滑且つ適切に実施でき る体表面温度監視カメラシ ステムを購入する。	R2.7	R2.10	247,500	247,500	・体表面温度監視カメラシステム 1台	農業振興施設(直売所)の出入口に体 表面温度監視カメラシステムを設置す ることで施設利用者の感染拡大防止 につながった。
45	地方単 独	産業文化 部	文化政策 課	文化振興事業	文化施設において、新型コ ロナウイルス等の感染症対策 として、感染の恐れのある発 熱者の確認を行うため、体表 面温度監視カメラシステム及 び非接触型体温計を設置す る。	R2.6	R2.10	2,101,000	2,101,000	・非接触型体温計 10本 ・体表面温度監視カメラシステム 8台	文化施設の出入口8箇所にサーモグ ラフィ及び非接触型体温計を設置す ることで施設利用者の感染拡大防止に つながった。
46	地方単 独	産業文化 部	文化政策 課	芸術文化公演再 開緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症対 策として、文化施設の収容人 数制限により、舞台芸術活動 の再開や劇場等の運営にも 影響が及ぶことが懸念される ことから、兵庫県が県下の公 立・民間立の劇場・音楽堂等 (収容人数100人規模以上) で実施する舞台芸術の公演 等に対し、施設使用料の1/2 相当額を補助するもので、施 設使用料総額に対し県1/4・ 市1/4の割合で市内対象施 設に対して補助を行う。	R2.10	R3.3	3,162,632	1,581,321	・芸術文化公演再開緊急支援事業補 助金 72件	感染拡大予防ガイドラインを遵守して 実施する公演等に対し、施設使用料 の1/2相当額を補助することで、感染 症拡大防止と芸術文化活動の復興に つながることができた。
47	地方単 独	産業文化 部	文化政策 課	宝塚市文化芸術 活動再開支援事 業	新型コロナウイルス感染症の 拡大を受け、舞台芸術や展 覧会等の文化活動を自粛・ 縮小せざるを得ない状況に 置かれた団体に対し、公演・ 展示会実施に係る会場使用 料の一部を補助することで、 市内の文化芸術の振興を図 る。	R2.8	R3.3	397,000	397,000	・宝塚市文化芸術活動再開支援事業 11件	公演・展示会実施に係る会場使用料 の一部を補助することで、市内文化芸 術の振興につながることができた。
48	地方単 独	産業文化 部	観光企画 課	観光事業者支援 補助金	観光事業者等による新型コ ロナウイルス感染症予防の ための取組や回復期を見据 えた事業継続のための取組 などを緊急的に支援し、市内 観光事業者の売上回復、市 中の感染症予防を図る。 (補助対象)受入環境の整 備、販路開拓、生産性向上 の取組、消費喚起に向けた 事業等の実施に必要な経費 (ただし、消耗品は除く)	R2.7	R3.2	19,961,659	19,961,659	・観光事業者支援補助金 (宿泊施設部門) 7件 4,515,000円 (その他観光関連事業者部門) 153件 15,300,000円	観光関連事業者が実施する感染症予 防のための取組や回復期を見据えた 事業継続のための取組に係る経費の 一部を補助することで、事業者の経営 継続や利用者の感染拡大防止を図る ことができた。
49	地方単 独	産業文化 部	観光企画 課	観光活性化キャン ペーン事業	国の旅行需要喚起事業「Go To トラベル」の事業効果の 最大化を図るため、市内に宿 泊した旅行者(市民も含む) 10,000組を対象に、宿泊の御 礼として5,000円相当の「宝塚 ならではの」商品を進呈する 「宝塚宿泊御礼キャンペーン」 を市国際観光協会主体で 実施する。 同キャンペーンの実施にあ たっては、電車内広告・デジ タルサイネージ・WEB広告な どを活用し、主に関西圏から の旅行者をメインターゲットと した広報・プロモーションを行 うことで、コロナ禍で落ち込ん だ観光需要の回復や地域経 済の再活性化を図る。	R2.7	R3.3	50,196,921	50,196,921	・宿泊御礼キャンペーン利用組数 4,669組	Go To トラベルの全国一斉停止や緊 急事態宣言の発令等により誘客目標 10,000組に対する目標達成率は 46.7%であったものの、本事業の実施 により、市内宿泊者数の増加や特産 品の認知度向上に寄与した。また、特 産品を市内事業者から調達すること で、経済効果の創出にもつながった。
50	地方単 独	消防本部	消防総務 課	消防総務事業	コロナ禍における夏期の消 防活動において、隊員の熱 中症等の健康被害を防止す る上で必要な消耗品(冷却用 ハーネス・保冷剤・感染防止 用ゴーグル)や備品(冷凍 庫)を購入する。	R2.7	R3.2	2,511,960	2,511,960	・冷却用ハーネス 167着 ・交換用保冷剤 202個 ・感染防止用ゴーグル 83個 ・冷凍庫 10台	冷却用ハーネスを使用することによ り、活動隊員の体調管理に役立ち、コ ロナ禍における夏期の消防活動体制 を維持することができた。 また、感染防止用ゴーグルの使用に より、現場活動隊員の感染防止を図る ことができた。
51	地方単 独	選挙管理 委員会事 務局	選挙管理 委員会事 務局	市長選挙事業の 投票所等における 感染拡大防止対 策	投票所における新型コロナウ イルス感染拡大防止対策及 び安心して投票できる投票環 境整備のため、消毒用物品 や飛沫感染防止用物品等を 購入する。	R3.1	R3.3	895,626	895,626	・手指消毒アルコール 216リットル (800ml/1本×270本) ・マスク 7,500枚 ・飛沫防止バーテーション(受付係・交 付係用)210台	投票所における選挙人の手指や器材 の消毒及び飛沫感染防止用品の配布 や設置により、新型コロナウイルスの 感染拡大防止を図ることができた。
52	地方単 独	管理部	教育企画 課	夏季休業短縮に 伴う熱中症対策事 業	新型コロナウイルス感染症拡 大の影響により、各学校で臨 時休業があり不足する授業 日数の確保のため夏季休業 期間が短縮されることとなっ た。真夏の授業実施となるた め、児童生徒の熱中症対策 としてスポットクーラーを購 入し、各学校の体育館に設置 する。	R2.7	R2.8	3,960,000	3,960,000	・スポットクーラー 45台	授業日数確保のために、真夏の体育 館で実施される体育などの授業にお ける熱中症対策としてスポットクー ラーを設置し、児童生徒の安全確保を 行いながら授業を実施することができ た。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単 独・国庫 補助	担当部	担当課	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付 金充当額		
53	地方単 独	管理部	教育企画 課	夏季休業短縮に 伴う熱中症対策事 業	新型コロナウイルス感染症拡 大の影響により、各学校で臨 時休業があり不足する授業 日数の確保のため夏季休業 期間が短縮されることとなっ た。真夏の授業実施となるた め、児童生徒の熱中症対策 として、水筒を忘れた子や飲 み切ってしまった場合に備え てウォーターサーバーを各校 1台設置する。	R2.8	R3.1	760,100	760,100	・ウォーターサーバー36台(小学校24 校、中学校12校。設置期間:8/1～ 10/31)	授業日数確保のために真夏に学校へ 登校する必要があり、水筒を忘れた り、持参した水筒が空になったりし た水分補給が必要な児童生徒のた めに、熱中症対策としてウォーターサ ーバーを各学校に設置して、安全に授業 を実施することができた。
54	地方単 独	管理部	教育企画 課	自主放送設備更 新による感染症対 策事業	新型コロナウイルス感染症対 策として、学校での全校集会 で体育館等に一堂に集まる 状況避けるため、各教室で 校内自主放送が視聴できる よう自主放送に対応した放送 設備及び自主放送を視聴す るために各教室に設置する デジタルテレビを購入する。	R2.9	R3.3	84,704,752	84,704,752	・放送設備18校分(小学校15校、中 学3校) ・デジタルテレビ289台(小学校282 台、中学校7台)	各教室で校内自主放送が視聴でき るよう放送設備を改修し、各教室に視 聴用のデジタルテレビを設置するこ とで、各学校での全校集会等で一堂 に集まる状況避け、感染拡大防止を 図ることができた。
55	地方単 独	管理部	教育企画 課	長期休校等による 学校図書館活用 対策事業	新型コロナウイルス感染症拡 大の影響により、各学校で臨 時休業を行ったが、家庭学習 で生じた教育格差の解消や 新型コロナウイルスの影響で 外出できない子どもたちへの 家庭学習支援として、学校図 書館用図書を購入を行い、 学校図書館の充実・強化を 図る。	R2.10	R3.3	71,669,021	71,669,021	・学校図書館用図書 36,319冊	新型コロナウイルス感染症拡大を受 けて、各学校で臨時休業を行い、その 間は家庭学習となったが、それによ り生じた教育格差の解消や、気軽に 外出できない子どもたちへの家庭学 習支援のために学校図書館の充実・強 化を図り、児童生徒の読書活動を推 進することができた。
56	地方単 独	管理部	職員課	学校長期休業短 縮に伴う学校職員 雇用維持事業	新型コロナウイルス感染症拡 大に伴う市内小中学校の臨 時休校により、長期休業(夏 季・冬季)を短縮したことによ る会計年度任用職員(給食 調理補助員・事務職員・用務 員)の勤務日数増加に係る 雇用を維持する。	R2.7	R3.3	10,502,000	10,502,000	・給食調理補助員 39名 ・事務職員 30名 ・用務員 8名	長期休業短縮に伴う学校への影響を 軽減するとともに、子どもたちの学 びの保障に寄与した。
57	地方単 独	管理部	学事課	学校医等協力支 援給付	新型コロナウイルス感染症対 策を講じながらの定期健康 診断となり、学校医等への負 担が増加することから協力支 援金として給付する。	R2.9	R2.12	4,050,000	4,050,000	・協力医出務 81人	協力医の協力のもと、定期健康診 断において感染防止対策を講じなが ら実施することができた。
58	地方単 独	管理部	学事課	公共的空間安全 安心確保事業	学校園において、新型コロナ ウイルスの感染者が発生し た場合に感染拡大防止対策 として施設を消毒する。	R2.6	R2.9	376,970	376,970	・施設消毒 市立学校 3校	陽性者が発生した学校の施設消毒を 行ったことにより、感染拡大防止につ ながった。
59	地方単 独	管理部	学事課	感染拡大防止対 策事業	各学校の学校生活における 新型コロナウイルス感染防止 対策として、サーモグラフィー を活用し、体調不良者等を早 期に発見する。	R2.12	R3.3	4,761,900	4,761,900	・サーモグラフィー 37台	市立学校にサーモグラフィーを整備 することにより、学校生活における感 染拡大防止につながった。
60	地方単 独	管理部	学校給食 課	給食事業	新型コロナウイルス感染症対 策としてより衛生的な学校給 食を実施するために、食器や 空調設備の更新・設置を行 う。	R2.12	R3.3	70,919,395	70,919,395	・給食室に空調設備を設置 3校 ・学校給食用食器等購入 37校	洗浄性が高く、より衛生的に使用 できる素材(PEN樹脂製)の食器へ更 新するとともに、空調設備を設置し たことにより、新型コロナウイルス感 染症もふまえた衛生的な学校給食の 実施を図ることができた。
61	地方単 独	管理部	学校給食 課	給食事業	新型コロナウイルス感染症対 策で一斉休校措置を実施した ことに伴い、夏季休業期間 を短縮し8月に学校給食を実 施することから、調理員の熱 中症対策としてスポットクー ラーを安定的に利用できるよ う配電盤等の修繕を行う。	R2.7	R2.11	6,255,700	6,255,700	・給食室の配電盤等修繕 28校	夏季の学校給食調理の熱中症対策 としてスポットクーラーを安定的に 利用することで、円滑な学校給食 の実施を図ることができた。
62	地方単 独	学校教育 部	学校教育 課	公立学校入出力 支援装置購入事 業	学校の臨時休業等の期間中 も切れ目ない学習環境を提 供するため、1人1台端末を整 備するGIGAスクール構想が 前倒しで進められており、障 碍(が)いのある児童 生徒が当該端末を効果的に 活用できるように、一人ひと りに応じた入出力支援装置を 整備する。	R2.8	R3.2	618,640	618,640	・多機能自立式固定台(Assistant2) 8組 ・視線入力装置(トビーPCEye Mini) 5台 ※一部公立学校情報機器整備費補 助金で購入したものも含む。	GIGAスクール構想により1人1台 端末を配布している中で、障 碍(が)いのある児童生徒も端 末を効果的に活用することが できた。
63	地方単 独	学校教育 部	学校教育 課	新型コロナウイ ルス対応にかかる職 員の時間外勤務 手当、特殊勤務手 当	新型コロナウイルス感染拡大 防止のため、長期間にわたり 学校を休業したことを踏ま え、子どもたちの学習保障を 目的として、長期休業日を短 縮して授業を実施する。この 長期休業日短縮に伴い必要 となる介助員や学校司書、生 活指導支援員等の報酬、旅 費等を保障する。	R2.9	R3.3	12,178,050	12,178,050	夏季・冬季休業期間中の授業等の実 施日数 ・幼稚園 8日 ・小学校、中学校 12日 ・特別支援学校 2日	新型コロナウイルス感染拡大防止 により学校が長期間臨時休業とな ったが、夏季・冬季休業日を短縮 して授業を実施することで、子 どもたちの学習を保障するこ うすることができた。
64	地方単 独	学校教育 部	学校教育 課	学校の臨時休業 に伴う学習等への 支援事業	新型コロナウイルス感染防止 のために、修学旅行や自然 学校、校外学習等のバス移 動について、密集状態になら ないようにバスの台数を増や す。	R3.3	R3.3	3,943,592	3,943,592	・小学校 32台増 他に中型バスから大型バスに11台 変更 ・中学校 5台増	修学旅行や自然学校、校外学習等 のバス移動について、密集状態に ならないようにバスの台数を増や したことで、クラスター等が発生 せず、学校行事を安全に実施 することができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単 独・国庫 補助	担当部	担当課	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付 金充当額		
65	地方単 独	学校教育 部	教育研究 課	民間のオンライン 学習支援システム の導入	緊急事態宣言期間による学 校の臨時休校後、自学自習 環境の充実、履修カリキュ ラムの遅れの挽回、生徒や保 護者の不安感の解消という 観点から、オンライン学習支 援システムを導入する。	R2.8	R2.10	5,481,300	5,481,300	オンライン学習システムの導入。対象 は下記拠点に在籍の全児童生徒。 (導入拠点) 小学校 24校 中学校 12校 特別支援学校 1校	緊急事態宣言期間による学校の臨時 休校によって被った履修カリキュラ ムの遅れの挽回、生徒や保護者の不安 感の解消につながった。
66	地方単 独	学校教育 部	教育研究 課	感染拡大防止対 策事業	新型コロナウイルス感染症拡 大防止のため、教育総合セ ンターにサーモグラフィを常 設し、体温チェックを常時実 施できるようにする。	R2.8	R2.9	247,500	247,500	・サーモグラフィ 1台	教育総合センターの出入口にサーモ グラフィを設置することで施設利用者 の感染拡大防止につながった。
67	地方単 独	学校教育 部	教育研究 課	感染拡大防止対 策事業	新型コロナウイルス感染症拡 大防止のため、教育総合セ ンターに非接触型検温計を 常設し、体温チェックを常時 実施できるようにする。	R2.7	R2.9	13,200	13,200	・非接触型体温計 3台	教育総合センターに非接触型体温計 を常設することで施設利用者の感染 拡大防止につながった。
68	地方単 独	学校教育 部	教育研究 課	家庭学習のための 通信機器整備支 援事業	長期の臨時休校が再度実施 された際に、家庭にネット ワーク環境がない児童生徒 に対して、家庭でも学習が進 められるように貸し出し可能 なモバイルルーターを整備す る。	R2.8	R2.12	517,950	517,950	・モバイルルーター 1,151台	長期の臨時休校が再度実施された場 合でも家庭での学習が進められるよ う、家庭にネットワーク環境がない児 童生徒に対してのICT環境を整備でき た。
69	地方単 独	学校教育 部	教育研究 課	GIGAスクール構想 への支援事業	普通教室分における教職員 用のGIGA用タブレット端末を 購入する。	R2.12	R3.3	34,320,000	34,320,000	・教職員GIGAタブレット 540台	児童生徒のGIGA用タブレット端末の 導入にあたり、普通教室分の教員機 を整備したことで、本格導入に向けた 教員側の環境整備ができた。
70	地方単 独	学校教育 部	教育支援 課	学校の臨時休業 に伴う学習等への 支援事業	新型コロナウイルス感染症拡 大の影響を受け、基礎疾患 のある人を含め感染不安に よって教育相談を受けに教 育総合センターに来館できな い人のために、オンラインに よる対面形式でのカウンセリ ング相談を保障するために 教育総合センター内の1部屋 にLAN配線工事を行う。併せ て必要なWebカメラ1台、ピン マイク1台を整備する。	R2.7	R2.9	255,260	255,260	・教育総合センター内の1部屋にLAN 配線工事 ・Webカメラ 1台 ・ピンマイク 1台	オンラインによる対面形式でのカウン セリング体制が整ったことで、基礎疾 患のある人や感染不安によって来館 できない人が教育相談を受けることが できた。
71	地方単 独	学校教育 部	教育支援 課	新型コロナウイル ス対応にかかる職 員の時間外勤務 手当、特殊勤務手 当	新型コロナウイルス感染拡大 防止のため、長期間にわたり 学校を休業したことをふま え、子どもたちの学習保障を 目的とし長期休業日を短縮し て授業を実施する(夏16日・ 冬2日短縮)。この長期休業 日短縮に伴い発生する子ども も支援サポーター(心理相談 員・別室登校指導員)の報 酬、旅費を保障する。	R2.7	R3.2	3,261,020	3,261,020	新型コロナウイルスの影響による長期 間の学校休業をふまえ、学習保障を 目的とし長期休業日を短縮して授業を 実施(12日)。 ・心理相談員 20名 ・別室登校指導員 9名	長期休業日が短縮され授業が行われ た期間(12日)において、支援の必要 な子どもたちに通常通りの支援を行う ことができた。
72	地方単 独	社会教育 部	社会教育 課	公民館管理運営 事業	公民館等の利用者へ新型コ ロナウイルス感染拡大防止 対策として、施設ごとにサー モグラフィ及び非接触型体温 計を配置し、利用時に検温す ることにより、体調不良者の 発見に努める。	R2.6	R2.8	1,635,700	1,635,700	・サーモグラフィ 6台 ・非接触型体温計 10台	利用時に検温することにより、市内公 民館3館及び歴史民俗資料館におけ る新型コロナウイルス感染拡大防止を 図るとともに、施設利用者に対して、 周りに発熱者がいないという安心感 を与えることができた。
73	地方単 独	社会教育 部	社会教育 課	公民館管理運営 事業	受付での3密を回避するた め、公民館施設予約システ ムを改修し、電子受付を推進 する。毎月、来館時に受け付 けていた施設予約をシステム に変更することで、利用者の 外出及び職員との接触を回 避する。	R3.2	R3.3	5,775,000	5,775,000	・公民館施設予約システム改修	毎月、来館時に受け付けていた施設 予約をシステムに変更することで、利 用者の外出及び職員との接触が回避 でき、新型コロナウイルス感染拡大防 止を図ることができた。
74	地方単 独	社会教育 部	スポーツ 振興課	スポーツ施設管理 運営事業	各スポーツ施設における新 型コロナウイルス感染防止対 策として、サーモグラフィ、非 接触型体温計を設置し、利 用者及び体調不良者等の検 温を実施する。たくさんの方 がスポーツ施設をご利用にな るため、検温を実施すること で、新型コロナウイルス感染 拡大を未然に防止するとと もに、施設利用者に対して、周 りに発熱者がいないという安 心感を与える。	R2.6	R2.8	1,684,100	1,684,100	・サーモグラフィ 6台 ・非接触型体温計 14台	各スポーツ施設の出入口にサーモグ ラフィ及び非接触型体温計を設置す ることにより施設利用者の感染拡大防 止につながった。
75	地方単 独	社会教育 部	中央図書 館	中央図書館管理 運営事業	コロナ禍での在宅生活を支 援する取り組みの一つとし て、図書館の分室整備に必 要な図書を購入する。	R2.8	R3.3	17,000,000	17,000,000	・図書 10,624冊	図書館の蔵書を増やすことでコロナ禍 における市民の在宅生活を支援する とともに、外出抑制により新型コロナ ウイルス感染拡大防止を図ることが できた。
76	地方単 独	社会教育 部	中央図書 館	中央図書館管理 運営事業	図書館入口にサーモグラフィ 及び非接触型体温計等を設 置することにより、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止を 図る。	R2.6	R2.11	1,158,850	1,158,850	・非接触型体温計 4台 ・サーモグラフィ 1台 ・図書消毒機 1台	中央図書館の入口にサーモグラフィ及 び非接触型体温計等を設置したほ か、図書消毒機を設置したことにより、 新型コロナウイルス感染症拡大防止 を図ることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単 独・国庫 補助	担当部	担当課	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付 金充当額		
77	地方単 独	社会教育 部	中央図書 館	中央図書館管理 運営事業	図書館に行かずとも近隣で 図書の返却可能な場所を 増加することで、三密の状態 を避けた図書館利用の促進 を図る。	R2.7	R2.10	259,600	259,600	・カート収納式図書返却ポスト 1台	図書館に行かずとも自宅付近で図書 を返却する場所(既設11カ所)を増や すことで、外出抑制につながり感染症 拡大防止を図ることができた。
78	地方単 独	社会教育 部	中央図書 館	中央図書館管理 運営事業	来館者カウンターを設置する ことにより、三密の状態を避 けた図書館利用の促進を図 る。	R3.1	R3.3	308,000	308,000	・来館者カウンター 1台	来館者カウンターを設置したことで、三 密を避けた図書館利用の促進に寄与 した。
79	地方単 独	社会教育 部	西図書館	西図書館管理運 営事業	図書館入口にサーモグラフィ 及び非接触型体温計等を設 置することにより、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止を 図る。	R2.6	R2.11	1,122,550	1,122,550	・サーモグラフィ 1台 ・図書消毒機 1台 ・非接触型体温計 1台	西図書館の入口にサーモグラフィ及び 非接触型体温計等を設置したほか、 図書消毒機を設置したことにより、新 型コロナウイルス感染症拡大防止を 図ることができた。
80	地方単 独	社会教育 部	西図書館	西図書館管理運 営事業	来館者カウンターを設置する ことにより、三密の状態を避 けた図書館利用の促進を図 る。	R3.1	R3.3	308,000	308,000	・来館者カウンター 1台	来館者カウンターを設置したことで、三 密を避けた図書館利用の促進に寄与 した。
81	地方単 独	上下水道 局	経営企画 課	水道事業会計繰 出	新型コロナウイルス感染症に より影響を受けた市民生活を 支援する目的で、水道事業 が4か月分の水道基本料金 の減免及びそのためのシス テム改修を行ったことにつ き、この合計額494,820千円 から兵庫県営水道の受水費 減免額等286,019千円を控除 した額208,801千円に対し、一 般会計から繰り出しを行う。	R3.1	R3.2	494,819,655	208,801,000	・減免実施調定件数:216,990件	新型コロナウイルス感染症の影響を 受けた市民への支援として、生活に欠 かせない水道の基本料金を減免した ことにより負担の軽減に寄与した。
82	地方単 独	市立病院	経営統括 部	病院事業会計へ の繰出・補助	新型コロナウイルス感染症の PCR検査を行う帰国者・接触 者外来の患者待合及び簡易 診察室に使用するため、プレ ハブ建物を4月10日から3月 31日までリース契約し設置す る。	R2.8	R2.8	1,042,800	1,042,800	・PCR検査等で使用するプレハブ建物 2棟のリース(R2.4/10~R3.3/31)	帰国者・接触者外来を病院建物と別 に設置することにより、感染拡大防止 を図ることができた。
83	地方単 独	市立病院	経営統括 部	病院事業会計へ の繰出・補助	市立病院で新型コロナウイル ス感染症患者等に対応した 医療従事者に防疫手当(特 例分)を支給する。	R2.8	R3.3	31,915,000	31,915,000	・医師 延395人 ・看護師 延1,243人 ・医療技術職 延 246人 合計 1,884人	新型コロナウイルス感染症患者に対 応する医療従事者のモチベーションの 維持・向上につながった。
84	地方単 独	市立病院	経営統括 部	病院事業会計へ の繰出・補助	市立病院の医療従事者を新 型コロナウイルス感染症感染 から防護するため、環境改善 装置を2台購入し、歯科口腔 外科、耳鼻咽喉科の外来診 療及び手術で使用。	R2.8	R2.8	1,234,200	1,234,200	・HEPAフィルター付陰圧空気清浄装 置 2台	市立病院外来診療において医療従事 者を新型コロナウイルス感染から防護 し、コロナ禍における医療提供体制を 維持することができた。
85	地方単 独	市立病院	経営統括 部	病院事業会計へ の繰出・補助	新型コロナウイルス感染症の 影響による患者減少等に起 因する減収減益分の一部を 補填するための経営支援を 行う。	R2.8	R3.3	570,000,000	463,089,825	・市立病院における新型コロナウイル ス感染症の影響による患者減少等に 起因する減収減益分の一部を補填	市立病院の事業継続を支援すること で、引き続き市民に安定した医療を提 供することができた。
86	地方単 独	産業文化 部	農政課	園芸の魅力発信 事業	新型コロナウイルス感染症の 影響により、自宅で園芸を楽 しむ方が増えている。宝塚市 の地場産業である園芸産業 の振興を図ることを目的に、 初心者でも自宅で楽しめる園 芸の魅力を発信する。 当選者には園芸体験バック を園芸振興センター(あいあ いパーク)で受け取ってもら い、自宅で作り方動画を見な がら土や草花に触れてもら う。 また、応募数が超過した場 合は、ダブルチャンスとして球 根等のプレゼントを行う。	R2.10	R3.3	3,900,600	3,900,600	・園芸体験バック当選者 3コース合計 1,000名 ・園芸体験バック 作り方解説動画 3本 楽しみ方動画 4本 ・ダブルチャンス(球根等のプレゼン ト) 当選者3,419名	コロナ禍における市民の在宅生活を 支援するとともに、本市の地場産業で ある花き植木のPR及び振興を図るこ うができた。
87	地方単 独	都市安全 部	公園河川 課	末広中央公園放 送設備設置工事	新型コロナウイルス感染症対 策として、公園利用者に対し 3密をさけることやマスクの着 用等の呼びかけを行うため、 放送設備を設置し注意喚起 を行う。	R3.3	R3.3	935,000	935,000	・放送設備 2基(スピーカー)	公園利用者に対し3密を避けることや マスク着用等の呼びかけや注意喚起 を行うことで、新型コロナウイルス感 染症拡大防止を図ることができた。
88	地方単 独	健康福祉 部	健康推進 課	阪神北広域こども 急病センター運営 継続支援	阪神北広域3市1町(宝塚市、 伊丹市、川西市、猪名川町) の共同で設置・運営している 小児初期救急医療機関であ る「阪神北広域こども急病セ ンター」は、新型コロナウイル ス感染症の感染拡大後、受 診控えが顕著となり、受診者 数が激減し、それに伴い主 たる収入源である診療報酬も 激減し、運営が非常に厳しい 状況にあることから、小児一 次救急医療体制の維持を目 的とし、当該センターを運営 する法人に対して診療事業 継続のために、3市1町で合 計1億円の支援を行う。各市 町の負担額は、過去の受診 者数比率や人口により按分 する。	R2.11	R3.3	33,945,900	33,945,900	新型コロナウイルス感染症流行による 受診控えや、衛生意識の高まりにより 他の感染症等が激減したことで、主た る運営財源となる診療報酬が激減し、 施設運営の危機にあった阪神北広域 こども急病センターを運営する(公財) 阪神北広域救急医療財団に対し、3市 1町で合計1億円(うち、宝塚市負担額 は33,945,900円)を拠出した。	当支援金のほか、運転資金の借り入 れや医療従事者の出務調整等による 支出削減等により、資金ショートに陥 ることを免れ、阪神北地域及び西宮市 等における、休日夜間の小児科一次 救急施設として受入体制を確保し、必 要な医療を提供することができた。



令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付金充当額		
89	地方単独	健康福祉部	障害福祉課	在宅障害者等の一時的受入体制整備事業補助金	家族による介護を受けている在宅障害(がい)者について、家族が新型コロナウイルス陽性等となった場合に孤立を防ぐため、一時的な受け入れに対応した兵庫県内の短期入所サービス実施施設に対して、人件費(専従職員配置経費)のかかり増し分を補助する。	R2.12	R3.3	0	0	実績なし	実績なし
90	地方単独	産業文化部	商工勤労課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症再拡大による緊急事態宣言再発令に伴い、県と協調し、令和3年1月14日～2月7日の間、時短要請に応じた飲食店等に対し協力金を支給する。	R3.1	R3.3	21,308,000	21,308,000	・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 239件(R3.3月末時点)	県からの時短要請に応じた飲食店等に対し協力金を支給することで、事業継続を支援することができた。
91	国庫補助	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会に補助金を交付し、コロナ禍においても地域のつながりを切らさないための取組を行う。市民へのオンライン貸出機材の整備やICT講座を実施するとともに、オンライン会議の運営支援を行う。また、孤立・孤独を防止するため、地域で工夫をして福祉活動を継続している事例を冊子にまとめ、周知・共有に努める。	R2.10	R3.3	850,000	213,000	(貸出機材整備) ・WiFiルーター 4台 ・iPad 5台 ・マイク 4台 延べ77団体が利用(講座等) ・体験会 7回 ・セミナー 2回 ・サロン 1回 ・出前講座 12回 延べ200人が参加(広報周知) ・冊子「コロナに負けない支えあうヒト」発行 1000部 ・リーフレット「自治会・地域見守り通信」発行 1000部	ルーター等の機器の貸し出しとともに、オンラインでの会議等の実施支援を行うことにより、地域における協議の場・集いの場の再開や活動継続を図ることができた。 冊子等は、全自治会と全サロン主宰団体に送付し、コロナ禍においても、工夫をこらして福祉活動を実践している事例や課題などについて、情報共有が図れた。 地域のつながりを切らさない取組を支援することにより、生活困窮者をはじめ様々な当事者の孤立や孤独を防止する一助となった。
92	国庫補助	健康福祉部	健康推進課	母子保健衛生費補助金	4か月児健診および1歳6か月児歯科健診と3歳児歯科健診について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診から個別健診に変更して実施する。	R2.6	R3.3	15,651,504	7,826,504	・4か月児個別健診受診者数 1,581人 ・1歳6か月児歯科個別健診、3歳児歯科個別健診受診者数 2,522人	4か月児健診および1歳6か月児歯科健診、3歳児歯科健診を個別健診に変更して実施し、感染症拡大防止を図ることができた。
93	国庫補助	健康福祉部	健康推進課	母子保健衛生費補助金	妊婦等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団で行っていた母親学級や両親学級をオンライン会議システムZoomを用いて実施する。	R2.7	R2.9	78,980	39,980	・タブレット端末 2台	タブレット端末を使用し、両親学級を用いてオンライン化したことにより、来所や集団になることでの感染機会を減らし、感染拡大防止に役立った。またオンラインを用いた妊産婦向けの個別相談や、オンライン会議などICT活用が促進した。
94	国庫補助	健康福祉部	障害福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響によって、さまざまな困難や悩みを抱えた人が増加すると懸念されている。その中で、悩みを抱えた人が自殺に至らないように、電話相談ダイヤルを開設する。相談員は悩んでいる人の話を聞いて心のケアを行うことと、必要に応じて既存の相談窓口につなぐことを行う。	R2.8	R3.3	2,000,000	500,000	相談内容及び件数 障害(がい)や病気に起因する悩み 6件 新型コロナに起因する悩み 6件 親族や知人等との関係に起因する悩み 9件 仕事や職場に起因する悩み 2件 その他(個々の心配事等) 6件 合計相談件数:29件	悩みを抱えた人が自殺に至らないよう、相談を受ける「やさしいからづかほっとライン」を開設し、新型コロナウイルスに起因する悩みをはじめ、多岐にわたる相談を受け付けたことで、相談者の心のケアを行うことができた。
95	国庫補助	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	地域活動支援センターや日中一時支援事業所に対し、衛生用品等の購入費用やリモート支援に要する通信設備費など、要綱に規定する新型コロナウイルス感染症対策に関する費用について補助を行う。	R3.2	R3.3	1,306,689	327,689	補助実績 ・法人:11事業所	サービス提供事業所に対し、感染拡大防止に要した経費(衛生用品やリモートのためのIC機器の購入費用、車両の購入費等)を一部補助することで、利用者や職員の感染防止及び事業の継続を支援することができた。
96	国庫補助	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用が増加することによって生じる利用者負担に対して補助を行う。	R2.4	R3.3	1,104,879	276,879	補助実績 ・59事業所 補助対象となる経費のうち、3/4については県からの補助(更にうち1/2は国庫補助)を受けている。	特別支援学校等の臨時休業により利用量の増した放課後等デイサービスにかかる利用者負担について補助を行うことで、突発的に発生した利用者の負担を軽減することができた。
97	国庫補助	子ども未来部	子ども家庭支援センター	子ども・子育て支援交付金	保育所(園)及び小学校・園の臨時休校等により、宝塚市ファミリーサポートセンター事業実施要綱に基づく援助活動を受けた場合に、その利用料の一部を給付し、保護者の負担軽減を図る。	R2.6	R2.11	85,400	29,400	・ファミリーサポートセンター利用助成金(新型コロナウイルス感染症対策に伴う利用給付):6件	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校等の臨時休業によるファミリーサポートセンター利用料の一部を給付することで、保護者の負担を軽減することができた。
98	国庫補助	子ども未来部	青少年課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校が臨時休業となったことに伴い、期間中、市内公営公設の放課後児童クラブ24施設を午前中から開所するとともに、「3密」状態の起こりやすい放課後児童クラブの利用者数を減らすことを目的に登所自粛要請及び利用可能な保護者の職種を限定する特別保育を実施する。	R2.4	R2.7	292,306,000	12,095,000	・小学校臨時休校時に午前中から開所(34日) ・感染拡大防止のための利用自粛に協力した保護者へ育成料を還付(延べ1,442人)	小学校の臨時休業期間中、市内公営公設の放課後児童クラブ24施設を午前中から開所することで、児童クラブ利用希望者のフォローに繋がった。また、育成料の還付については、利用者の経済的負担軽減に役立つとともに、児童クラブの利用者数を減らすことで感染拡大防止に繋がった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果
									うち、臨時交付金充当額		
99	国庫補助	子ども未来部	青少年課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校が臨時休業となったことに伴い、期間中、市内民設民営の放課後児童クラブ16施設について、公設公営の放課後児童クラブと同様に、午前中からの開所を依頼するとともに、「3密」状態の起こりやすい放課後児童クラブの利用者数を減らすことを目的に登所自粛要請及び利用可能な保護者の職種を限定する特別保育を実施する。	R3.2	R3.3	168,381,000	2,545,000	・小学校臨時休業時に午前中から開所(34日) ・感染拡大防止のための利用自粛に協力した保護者へ育成料を還付(延べ324人)	小学校の臨時休業期間において、運営費補助による事業者の負担軽減と、児童クラブ利用希望者のフォローに繋がった。 また、育成料の還付については、利用者の経済的負担軽減に役立つとともに、児童クラブの利用者数を減らすことで感染拡大防止に繋がった。
100	国庫補助	管理部	教育企画課	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費(学校における感染症対策や子供たちの学習保障のための消耗品・備品購入費、調理員の熱中症対策として空調服、スポットクーラーといった調理作業用物品を購入費)の補助を行う。	R2.4	R3.3	121,997,877	59,738,000	市立小学校24校、中学校12校、特別支援学校1校に感染症対策用・学習保障用物品(消毒用アルコール、アクリル板、サーキュレーター、家庭学習用教材等)を購入	感染症対策等に必要となる経費を補助し、各学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することで、学校での感染拡大防止及び児童生徒の学びの充実を図り、学校における安全安心な学習環境の構築を行うことができた。
101	国庫補助	管理部	教育企画課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校(宝塚市立養護学校)には3台のスクールバスが配備されているが、新型コロナウイルス感染症対策として3密を避け、乗車時間を短くするため、朝の登校時間のスクールバス1台の増便を行う。	R2.8	R3.3	4,338,400	2,169,400	・特別支援学校スクールバス1台増便(運行期間:8/31~3/31)	スクールバスを1台増便したことにより、1台あたりの乗車人数を減らし、乗車時間の短縮ができたため、児童生徒や添乗員の感染拡大防止につなげることができた。
102	国庫補助	管理部	学事課	学校保健特別対策事業費補助金	各学校における感染拡大防止対策として、マスク等の消耗品を購入する。	R2.5	R2.8	2,897,740	1,449,740	・フェイスシールド5個入り 100個 ・非接触型温度計 101個 ・消毒用アルコールジェル1L 200個 ・ペーパータオル200枚入 2100束 ・フェイスシールド 1,500個 ・ニトリル手袋100枚入 120箱 ・消毒用アルコール1L 80本 ・非接触型温度計 49個 ・消毒用アルコール5L 40個 ・クリマスク 200個	市立学校に消毒液等を整備することにより、学校生活における感染拡大防止につながった。
103	国庫補助	管理部	学校給食課	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により市立小中特別支援学校の一斉休校措置を実施したことに伴い、休校期間中に納入を予定していた物資について、継続的供給契約上の義務違反により生じた損害を給食用物資納入業者に対して賠償する。	R2.5	R2.7	2,532,000	633,000	製パン・炊飯委託業者に加工賃相当額に係る損害賠償金を支払い:2業者	一斉休校措置により影響を受けた学校物資納入業者に損害賠償を行うことにより、学校再開後も安定的な食材調達を行うための体制を維持し、円滑な学校給食の実施が図られた。
104	国庫補助	学校教育部	教育研究課	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	令和3年4月より1人1台タブレットPCのスムーズな導入を目指し各学校の教員を対象に操作研修等を実施する。また、児童生徒に端末の操作・サポート窓口が記載されたマニュアルを配布する。	R2.11	R3.3	18,539,999	9,270,999	簡易マニュアル 小学校用 22,150部 中学校用 6,300部 教員用 1,200部 導入研修(全37校及びセンター)	GIGA用タブレット端末の導入にあたり、研修の実施及びマニュアルの整備を実施したことで、本格導入に向けた準備を円滑に進めることができた。

合計 2,877,859,778 1,945,623,000